



## 2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月31日

東

上場会社名 株式会社アバントグループ

上場取引所

コード番号 3836

URL <https://www.avantgroup.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森川 徹治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当

(氏名) 春日 尚義

(TEL) 03-6388-6739

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年6月期第1四半期の連結業績(2024年7月1日~2024年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	6,776	20.0	1,217	52.4	1,091	60.3	1,100	62.1	615	27.4
2024年6月期第1四半期	5,646	12.3	798	12.5	681	10.8	679	13.0	482	30.2

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 579百万円( 20.0%) 2024年6月期第1四半期 483百万円( 31.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	16.87	—
2024年6月期第1四半期	12.86	—

※EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	19,310	12,895	66.7
2024年6月期	21,896	13,293	60.7

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 12,872百万円 2024年6月期 13,293百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2025年6月期	—				
2025年6月期(予想)		0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,800	17.9	4,900	19.5	4,900	18.9	3,350	17.5	91.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社では年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社(社名) DivaCygnet Private Limited、除外 1社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期1Q	37,645,851株	2024年6月期	37,645,851株
② 期末自己株式数	2025年6月期1Q	1,228,956株	2024年6月期	1,019,398株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年6月期1Q	36,466,136株	2024年6月期1Q	37,549,160株

(注)当社は、2024年6月期(第28期)より「従業員及び執行役員向け株式交付信託」を、2025年6月期(第29期)より「役員向け株式交付信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均自己株式数に含めて表示しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)7ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(収益認識関係)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）における連結業績は以下の通りです。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2024年6月期 第1四半期	2025年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	5,646	6,776	1,129	20.0
営業利益	681	1,091	410	60.3
経常利益	679	1,100	421	62.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	482	615	132	27.4

連結売上高に関しては、お客様である日本企業の間で中長期的なトレンドとなりつつある「データ及びデジタル技術を活用した企業経営・企業活動の高度化」を通じた競争力維持・強化のための投資ニーズは引き続き堅調であり、連結決算開示事業、デジタルトランスフォーメーション推進事業、経営管理ソリューション事業の3事業全てが売上成長を実現したことに加え、前年同四半期に経営管理ソリューション事業において組織再編に伴い売上成長が抑制されていた反動もあり、6,776百万円（前年同四半期比20.0%増）と増収になりました。

利益に関しては、業容拡大に応じた人件費及びIT費用、受注増に対応するための外注加工費、ソフトウェアビジネス強化を中心とした将来成長を実現するための投資性の費用が増加したものの、ソフトウェアビジネスの成長による利益率の向上及びデジタルトランスフォーメーション推進事業の増収効果、前年同四半期に経営管理ソリューション事業の利益水準が低くとどまったことによる反動等もあり、営業利益1,091百万円（前年同四半期比60.3%増）、経常利益1,100百万円（前年同四半期比62.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は615百万円（前年同四半期比27.4%増）となりました。

各報告セグメントの状況は以下の通りです。

## ① 売上高

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2024年6月期 第1四半期	2025年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	1,747	2,085	338	19.4
デジタルトランス フォーメーション推進事業	2,171	2,481	309	14.2
経営管理ソリューション事業	1,863	2,300	437	23.5
セグメント間取引消去	△135	△91	44	△33.0
連結売上高	5,646	6,776	1,129	20.0

## ② 営業利益

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2024年6月期 第1四半期	2025年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	364	536	172	47.4
デジタルトランス フォーメーション推進事業	348	438	90	25.9
経営管理ソリューション事業	148	370	221	149.3
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	△180	△253	△73	41.0
連結営業利益	681	1,091	410	60.3

連結決算開示事業については、アウトソーシングビジネスが引き続き高い成長率を維持して増収に貢献していることに加え、ソフトウェアビジネスにおいて価格戦略の見直しや受託開発の影響で増収し、売上高は2,085百万円（前年同四半期比19.4%増）と増収になりました。収益性の面においては、人員増加やオフィスの増床に伴う人件費増及びオフィス費用の増加といったコスト増の要因はあるものの、ソフトウェアビジネスにおける価格戦略の見直し等の改善効果が表れ始めている影響で利益率が向上したことにより、営業利益536百万円（前年同四半期比47.4%増）と売上増を大きく上回る増益率となりました。

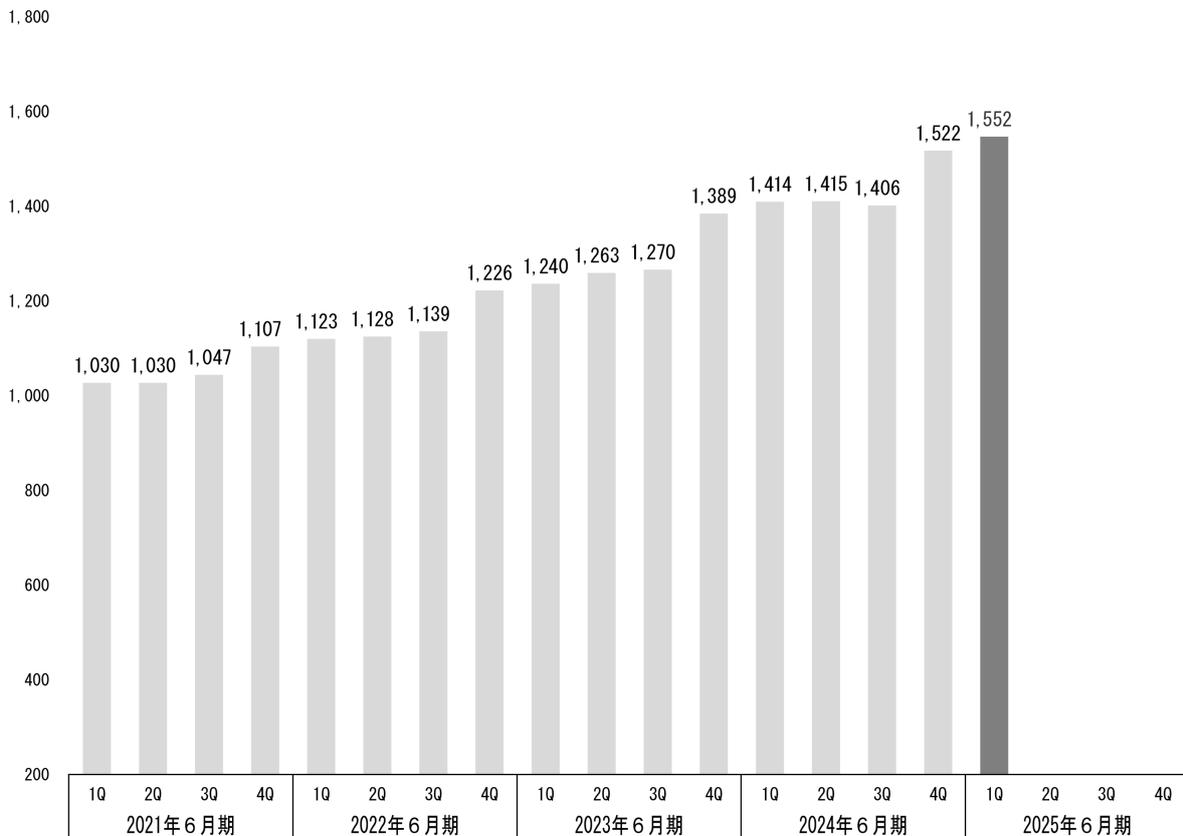
デジタルトランスフォーメーション推進事業については、経営や事業推進に関わる意思決定にデータを活用するニーズは引き続き堅調であり、「クラウド・データ・プラットフォームの構築」を中心とする案件の増加が増収を牽引した結果、売上高は2,481百万円（前年同四半期比14.2%増）と増収になりました。売上成長を支えるための人員増及び採用競争力の強化を意図した報酬水準の引き上げによる人件費増加、自社リソースを補うための外注費の増加は継続しているものの、増収効果により相殺し、営業利益も438百万円（前年同四半期比25.9%増）と前年同四半期を大きく上回りました。

経営管理ソリューション事業については、ソフトウェアビジネスを中心とする収益構造の転換はまだ途上である一方で、グループ経営管理ソリューションの事業領域においては成果が出始めていることに加え、前年同四半期では組織再編に伴い営業活動に制約が生じて売上成長が抑制されていた反動もあり、売上高2,300百万円（前年同四半期比23.5%増）と増収になりました。収益性の面では、業容拡大に応じた人件費、外注費及びIT費用の増加といったコスト増要因はあるものの、前述の増収に加え、前年同四半期は売上成長の停滞による利益減が強く出ている反動もあり、営業利益は370百万円（前年同四半期比149.3%増）と前年同四半期を大きく上回りました。

なお、連結従業員数は当第1四半期末で1,552名となり、前連結会計年度末から30名増加しております。

#### 当社グループ従業員数の四半期別推移

(単位：人)



当第1四半期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次の通りです。

## ① 受注実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2024年6月期 第1四半期		2025年6月期 第1四半期		前年同四半期比	
					増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
連結決算開示事業	1,821	4,023	2,372	4,967	550	943
デジタルトランス フォーメーション推進事業	2,026	1,560	2,426	2,015	399	454
経営管理 ソリューション事業	1,623	2,873	2,076	3,781	453	908
セグメント間取引消去	△48	△1,659	△71	△1,955	△22	△295
合計	5,423	6,798	6,803	8,810	1,380	2,011

## ② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2024年6月期 第1四半期		2025年6月期 第1四半期		前年同四半期比	
					増減額	増減率(%)
	売上高	営業利益	売上高	営業利益		
連結決算開示事業	1,747	2,085	338	19.4		
デジタルトランス フォーメーション推進事業	2,171	2,481	309	14.2		
経営管理 ソリューション事業	1,863	2,300	437	23.5		
セグメント間取引消去	△135	△91	44	△33.0		
合計	5,646	6,776	1,129	20.0		

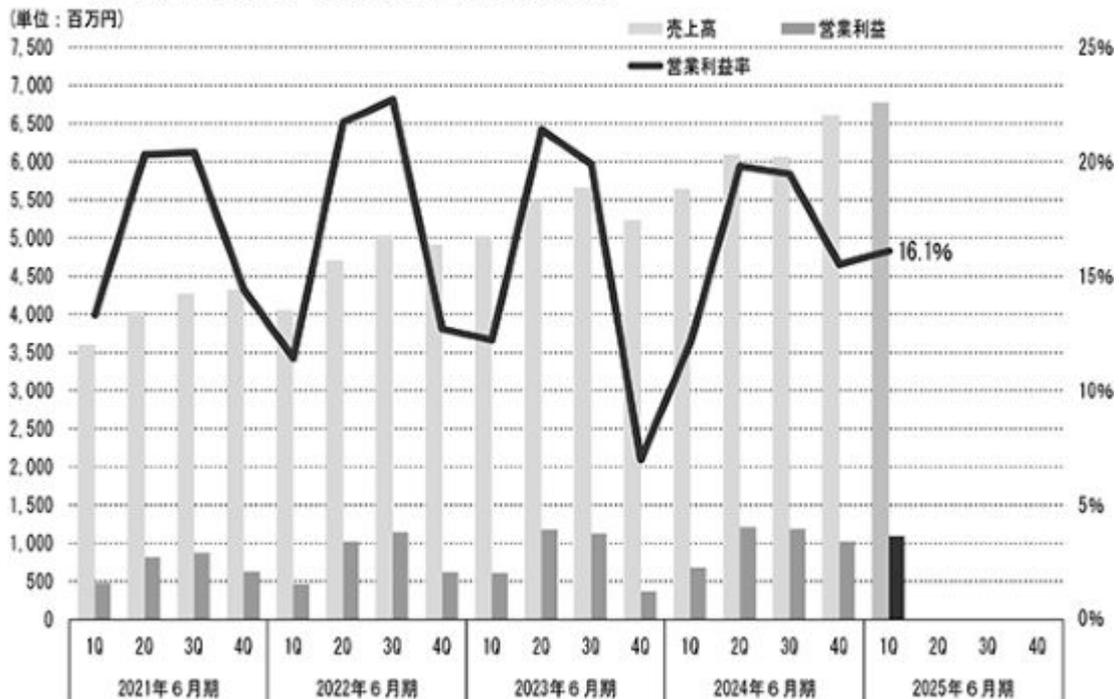
四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次の通りです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2024年6月期			2025年6月期
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	6,096	6,063	6,613	6,776
営業利益	1,209	1,185	1,023	1,091
営業利益率 (%)	19.8	19.5	15.5	16.1

売上高及び営業利益(営業利益率)の四半期別推移



## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産合計は、19,310百万円（前連結会計年度末比2,585百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,405百万円などにより、流動資産が2,163百万円減少したこと、及び繰延税金資産の減少401百万円などによるものです。

一方、負債合計は6,415百万円（前連結会計年度末比2,187百万円減）となりました。これは主に、賞与引当金の減少963百万円及び未払法人税等の減少914百万円などによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益615百万円の計上と自己株式の取得351百万円及び剰余金の配当708百万円の支払いなどにより、12,895百万円（前連結会計年度末比398百万円減）となりました。この結果、自己資本比率は66.7%（前連結会計年度末は60.7%）となり、有利子負債も少なく安定性の高い財務バランスを保持していると考えております。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,767百万円減少し、10,209百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、547百万円となりました。（前年同四半期は128百万円の使用）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,100百万円、減価償却費125百万円、売上債権及び契約資産の減少額378百万円、預り金の増加額201百万円であり、減少要因の主な内訳は、賞与引当金の減少額963百万円、未払金及び未払費用の減少額152百万円、契約負債の減少額211百万円、法人税等の支払額984百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、118百万円となりました。（前年同四半期は93百万円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出37百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円であります。

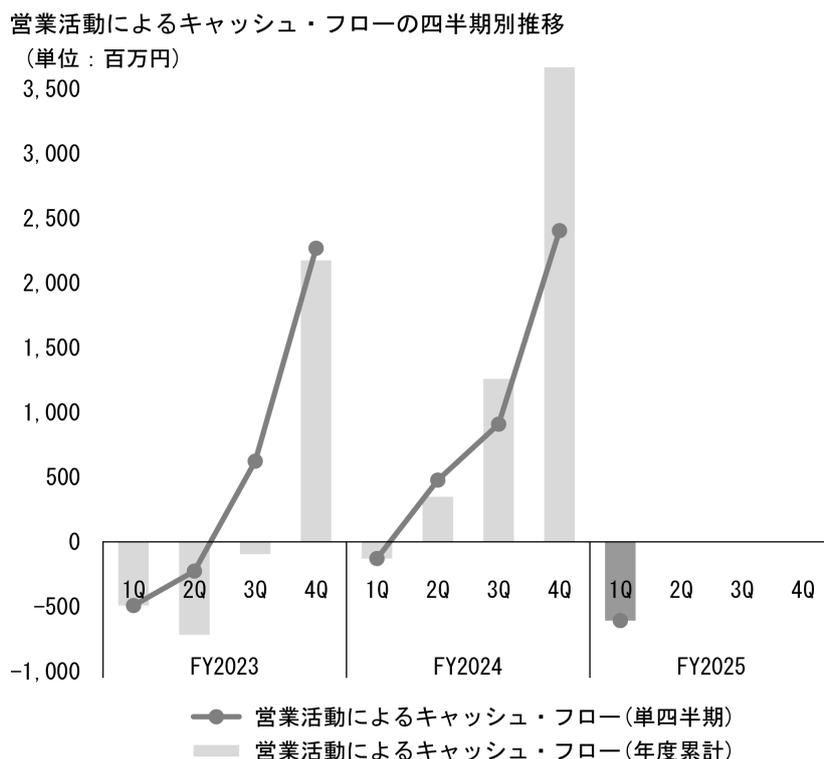
#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,044百万円となりました。（前年同四半期は1,019百万円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払額708百万円、自己株式の取得による支出351百万円であります。

なお、当社グループでは、法人税等の支払や役職員への業績連動賞与の支給などによって第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは低水準となり、第2四半期以降に徐々に増加し、通期で見るとプラスとなるのが通例となっております。

経営管理ソリューション事業における保守料や連結決算開示事業の支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金がほとんど必要のないビジネスモデルとなっています。反面、デジタルトランスフォーメーション推進事業は外注費等の支払いが先行するため、売上げが伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになりますが、グループ全体の余剰資金を持株会社へ集中することにより、グループ間での円滑な資金融通を可能としている他、グループ全体としては、現金総保有高に加え、取引各行と総額35億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状、資金繰りに懸念はなく、むしろ、今後は余剰資金を戦略的な投資に利用して行く意向です。



## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では2023年8月に新中期経営計画として、2028年6月期までの5ヶ年計画（5年後の達成目標）を発表しました。その2年目となる2025年6月期は、ソフトウェアビジネスの強化を中心として、アバントグループのマテリアリティ（「企業価値の向上に役立つソフトウェア会社になる」）を実現するための施策を引き続き推進してまいります。一方で、新中期経営計画期間の初期においては、グループ再編による効果を最大限に享受する段階ではなく、5か年の期間で徐々に効果が表れるものと見ております。また、グループ再編に伴う体制整備は完了しておりますが、マテリアリティ実現に必要な成長投資はグループ事業会社を中心に今後も継続的かつ機動的に実施していく方針です。

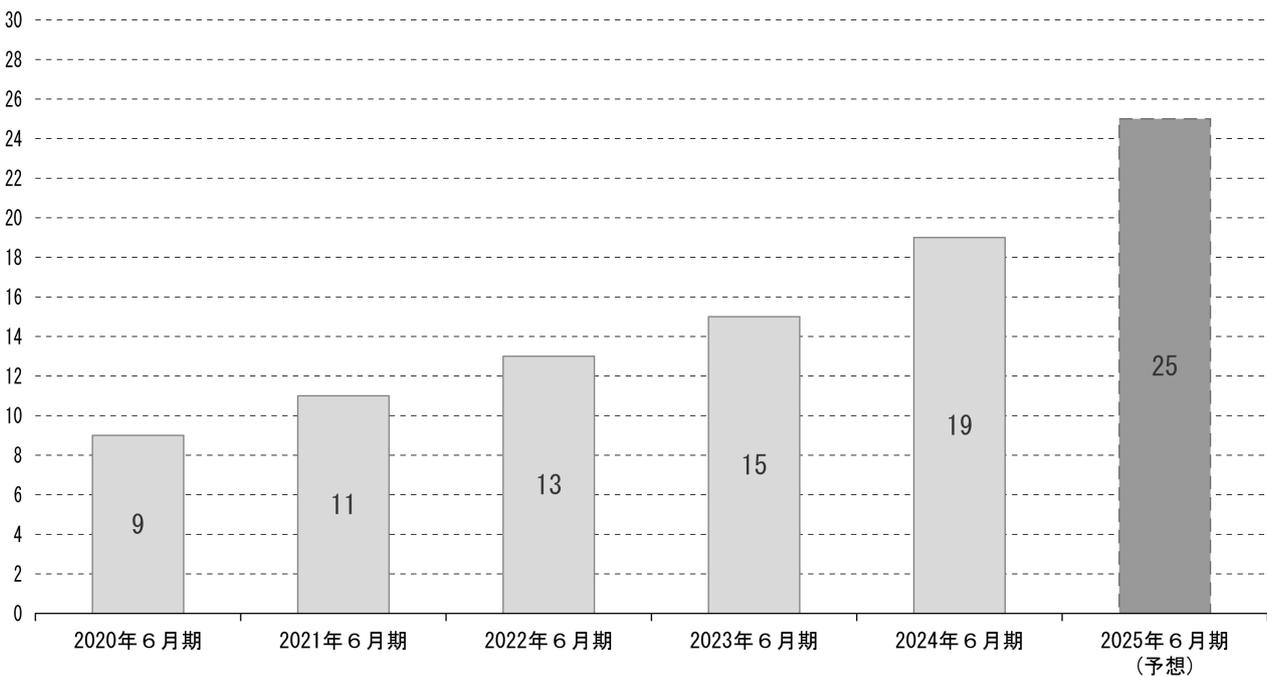
為替変動や海外景気の下振れリスクといった外部要因は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性はあるものの、データを活用した経営の高度化やグループ・ガバナンスの強化を志向する企業の増加など、当社グループの事業へのニーズについては、むしろ今後も中長期的に高まって行くものと捉えております。

これらの結果として、当連結会計年度は売上高28,800百万円及び営業利益4,900百万円の達成を予想しております。

なお、配当については従来の方針に則り、純資産配当率について、全上場企業の平均を常に上回ることを意識しながら引き上げて行く一方で、安定配当(原則、1株当たりの配当金が前期の水準を下回らないこと)を心掛けてまいります。当期の配当については、上記方針自体の変更はなく、新中期経営計画期間内に達成目標として掲げている純資産配当率8%の達成を志向して1株あたり25円を予想しております。

## 配当金の推移（株式分割調整後）

(単位：円)



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,874,892	9,469,708
受取手形、売掛金及び契約資産	4,440,280	4,061,090
有価証券	500,000	500,000
仕掛品	5,880	10,296
原材料及び貯蔵品	81,871	132,191
前払費用	1,120,837	1,217,602
その他	1,181,924	650,409
貸倒引当金	△4,141	△3,107
流動資産合計	18,201,545	16,038,190
固定資産		
有形固定資産	488,987	509,077
無形固定資産		
ソフトウェア	609,376	517,488
その他	42,753	41,571
無形固定資産合計	652,129	559,060
投資その他の資産		
投資有価証券	1,037,000	1,114,992
長期前払費用	19,118	19,310
敷金及び保証金	630,981	604,693
繰延税金資産	728,290	326,770
その他	138,853	138,853
投資その他の資産合計	2,554,243	2,204,619
固定資産合計	3,695,360	3,272,758
資産合計	21,896,905	19,310,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	801,391	730,416
リース債務	6,005	3,579
未払金及び未払費用	850,208	708,020
未払法人税等	984,232	70,202
契約負債	3,345,483	3,133,492
賞与引当金	1,319,768	356,232
役員賞与引当金	170,155	96,847
受注損失引当金	17,912	31,068
株式給付引当金	129,618	106,991
役員株式給付引当金	—	1,165
その他	683,037	843,432
流動負債合計	8,307,815	6,081,450
固定負債		
資産除去債務	295,362	311,025
繰延税金負債	—	23,073
固定負債合計	295,362	334,098
負債合計	8,603,177	6,415,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	345,113	345,113
資本剰余金	281,913	281,913
利益剰余金	13,763,738	13,670,793
自己株式	△1,396,622	△1,688,787
株主資本合計	12,994,141	12,609,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,019	253,329
繰延ヘッジ損益	2,862	△3,415
為替換算調整勘定	72,704	13,773
その他の包括利益累計額合計	299,586	263,687
非支配株主持分	—	22,680
純資産合計	13,293,728	12,895,399
負債純資産合計	21,896,905	19,310,948

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2024年9月30日)
売上高	5,646,570	6,776,187
売上原価	3,273,146	3,789,006
売上総利益	2,373,424	2,987,181
販売費及び一般管理費	1,692,330	1,895,404
営業利益	681,094	1,091,776
営業外収益		
受取利息	44	807
受取配当金	1,031	1,103
投資事業組合運用益	2,183	4,698
為替差益	—	4,959
助成金収入	—	1,569
その他	714	58
営業外収益合計	3,975	13,197
営業外費用		
支払利息	87	23
投資事業組合運用損	3,181	—
支払手数料	2,097	4,235
為替差損	523	—
その他	—	60
営業外費用合計	5,889	4,319
経常利益	679,179	1,100,654
特別利益		
受取保険金	—	300
特別利益合計	—	300
税金等調整前四半期純利益	679,179	1,100,954
法人税、住民税及び事業税	22,506	70,986
法人税等調整額	173,703	414,616
法人税等合計	196,210	485,602
四半期純利益	482,969	615,351
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	482,969	615,351

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	482,969	615,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,757	29,310
繰延ヘッジ損益	36	△6,278
為替換算調整勘定	4,769	△58,930
その他の包括利益合計	48	△35,898
四半期包括利益	483,017	579,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	483,017	579,452
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	679,179	1,100,954
減価償却費	117,629	125,334
株式報酬費用	5,279	3,889
受取保険金	—	△300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	330	△1,033
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△621,153	△963,535
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△142,122	△73,307
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△29,530	13,155
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15,325	△22,627
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	1,165
受取利息及び受取配当金	△1,076	△1,911
支払利息	87	23
支払手数料	2,097	4,235
投資事業組合運用損益 (△は益)	997	△4,698
助成金収入	—	△1,569
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△266,917	378,960
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,145	△54,735
仕入債務の増減額 (△は減少)	136,623	△70,975
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	408,484	△152,345
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,863	△43,683
契約負債の増減額 (△は減少)	△208,500	△211,991
預り金の増減額 (△は減少)	611,346	201,004
その他	△201,699	207,259
小計	541,388	433,266
利息及び配当金の受取額	1,076	1,911
利息の支払額	△87	△23
助成金の受取額	—	1,569
保険金の受取額	—	300
法人税等の支払額	△670,642	△984,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	△128,264	△547,907

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△43,162	△37,741
無形固定資産の取得による支出	△6,385	△31,290
投資有価証券の取得による支出	△17,500	△50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△27,109	△103,441
敷金及び保証金の回収による収入	—	103,371
その他	331	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,826	△118,741
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,561	△2,426
支払手数料の支出	△2,177	△4,976
自己株式の取得による支出	△449,172	△351,351
配当金の支払額	△564,642	△708,296
非支配株主からの払込みによる収入	—	22,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,019,554	△1,044,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,202	△56,310
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,238,443	△1,767,331
現金及び現金同等物の期首残高	10,881,311	11,976,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,642,868	10,209,253

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員及び執行役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員及び執行役員(以下「従業員等」)への福利厚生及び当社の企業価値向上に係るインセンティブとして、株式交付信託を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対してポイントを付与し、当該従業員等のうち株式交付規程に定める受益者となる要件を満たした者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間において、859,192千円、610,324株であります。

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2025年6月期(第29期)より、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)が株式を交付した後の期間も含めて企業価値の向上に対するインセンティブをより長期間働かせることを目的としております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという株式報酬制度です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	連結決算開示 事業	デジタルト ランスフォー ーション推 進事業	経営管理 ソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,638,348	2,169,415	1,838,807	5,646,570	—	5,646,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,934	2,513	24,424	135,872	△135,872	—
計	1,747,283	2,171,929	1,863,231	5,782,443	△135,872	5,646,570
セグメント利益	364,223	348,264	148,641	861,129	△180,035	681,094

(注) 1. セグメント利益の調整額△180,035千円には、セグメント間取引消去207,020千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△388,141千円及び固定資産の調整額1,086千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「グループ・ガバナンス事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「アウトソーシング事業」から、「連結決算開示事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「経営管理ソリューション事業」に変更しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	連結決算開示 事業	デジタルト ランスフォー ーション推 進事業	経営管理 ソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,008,549	2,476,002	2,291,634	6,776,187	—	6,776,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,846	5,275	8,969	91,090	△91,090	—
計	2,085,395	2,481,277	2,300,604	6,867,277	△91,090	6,776,187
セグメント利益	536,723	438,385	370,494	1,345,603	△253,826	1,091,776

(注) 1. セグメント利益の調整額△253,826千円には、セグメント間取引消去260,893千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△516,493千円及び固定資産の調整額1,773千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	経営管理 ソリューション 事業	
一時点で移転される財 又はサービス	44,997	9,285	13,026	67,309
一定期間にわたり移転される財 又はサービス	1,593,351	2,160,129	1,825,780	5,579,261
外部顧客への売上高	1,638,348	2,169,415	1,838,807	5,646,570

当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	経営管理 ソリューション 事業	
一時点で移転される財 又はサービス	59,278	7,322	16,797	83,399
一定期間にわたり移転される財 又はサービス	1,949,271	2,468,679	2,274,837	6,692,788
外部顧客への売上高	2,008,549	2,476,002	2,291,634	6,776,187

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。